

中南米：主要国・前週の主な動き（1月20日まで）

中南米部
Tel: 03-4330-1100(代)
research@jicif.or.jp

（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、ベネズエラ）

1. 主要国の為替・株動向

* メキシコ・ペソは、IMFによる成長率見通しの引き下げ、次期米商務長官に指名されたロス氏の議会公聴会でのNAFTA再交渉優先との発言等を受けて下落した。一方、ペルー・ソル、ブラジル・リアルなどは上昇した。主要株価指数はまちまちとなり、ブラジル・ボブスバ指数、アルゼンチン・メルバル指数などが上昇した。

為替レート（対米ドルレート）

年月日	ブラジル (リアル)	メキシコ (ペソ)	アルゼンチン (ペソ)	コロンビア (ペソ)	ベネズエラ (ボリバル)	チリ (ペソ)	ペルー (ソル)
08/9/12 (金)	1.782	10.588	3.083	2,050.8	2.15	529.8	2.975
16/12/30 (金)	3.255	20.727	15.880	3,002.0	9.99	670.4	3.356
17/1/13 (金)	3.218	21.477	15.852	2,947.3	9.99	659.1	3.363
1/16 (月)	3.241	21.736	15.874	2,945.0	9.99	661.8	3.370
1/17 (火)	3.212	21.508	15.905	2,919.4	9.99	656.6	3.344
1/18 (水)	3.223	21.954	15.978	2,933.6	9.99	659.2	3.339
1/19 (木)	3.202	21.956	15.902	2,947.8	9.99	660.6	3.317
1/20 (金)	3.174	21.588	15.910	2,920.6	9.99	657.0	3.295
変動率(1)	-43.9%	-51.0%	-80.6%	-29.8%	-78.5%	-19.4%	-9.7%
変動率(2)	+2.6%	-4.0%	-0.2%	+2.8%	0.0%	+2.0%	+1.9%
変動率(3)	+1.4%	-0.5%	-0.4%	+0.9%	0.0%	+0.3%	+2.1%

(注) 1. (基準日値 / 直近終値 - 1) * 100で計算(IMF方式)。変動率(1)は、リーマン・ブラザーズ証券破綻前の08年9月12日を基準日としたもの。変動率(2)は、16年12月30日を基準日としたもの。変動率(3)は、前週比。
2. ベネズエラは公定レート。食糧や医療品等の生活必需品の輸入に適用される。

株価指数

年月日	ブラジル	メキシコ	アルゼンチン	コロンビア	ベネズエラ	チリ	ペルー
08/9/12 (金)	52,392.9	25,588.4	1,647.7	1,023.8	39.7	2,827.8	12,291.6
16/12/30 (金)	60,227.3	45,642.9	16,917.9	1,351.7	31,705.2	4,151.4	15,567.0
17/1/13 (金)	63,651.5	46,182.4	18,885.1	1,369.6	31,616.9	4,234.9	16,018.0
1/16 (月)	63,831.3	45,740.4	18,997.5	1,361.1	31,691.1	4,222.5	16,011.2
1/17 (火)	64,354.3	46,002.6	18,875.6	1,361.5	31,734.5	4,231.3	15,905.4
1/18 (水)	64,149.6	46,360.6	18,870.1	1,360.5	30,166.8	4,267.4	15,895.0
1/19 (木)	63,950.9	46,265.3	18,633.5	1,359.6	29,917.2	4,266.2	15,726.7
1/20 (金)	64,521.2	46,331.6	19,039.5	1,354.4	27,960.3	4,258.4	15,696.1
変動率(1)	+23.1%	+81.1%	+10.6倍	+32.3%	+703.3倍	+50.6%	+27.7%
変動率(2)	+7.1%	+1.5%	+12.5%	+0.2%	-11.8%	+2.6%	+0.8%
変動率(3)	+1.4%	+0.3%	+0.8%	-1.1%	-11.6%	+0.6%	-2.0%

(注) 1. 変動率(1)は、リーマン・ブラザーズ証券破綻前の08年9月12日を基準日としたもの。変動率(2)は、16年12月30日を基準日としたもの。変動率(3)は、前週比。

各国の5年物CDSスプレッド

(単位：ベースポイント)

年月日	ブラジル	メキシコ	アルゼンチン	コロンビア	ベネズエラ	チリ	ペルー
08/9/12 (金)	154	134	886	190	713	68	162
16/12/30 (金)	281	156	419	164	3,750	83	108
17/1/13 (金)	252	170	390	151	3,518	82	105
1/16 (月)	252	170	390	151	3,665	81	104
1/17 (火)	250	170	389	150	3,652	81	104
1/18 (水)	255	178	391	153	3,502	84	108
1/19 (木)	256	179	388	154	3,451	84	110
1/20 (金)	255	175	382	153	3,489	83	108
08/9/12以降で最大のスプレッド	08/10/24 586	08/10/23 601	08/12/25 4,689	08/10/24 600	15/1/30 6,475	08/10/24 323	08/10/24 586

(出所) ブルームバーグ

2. 国際機関による地域経済見通し

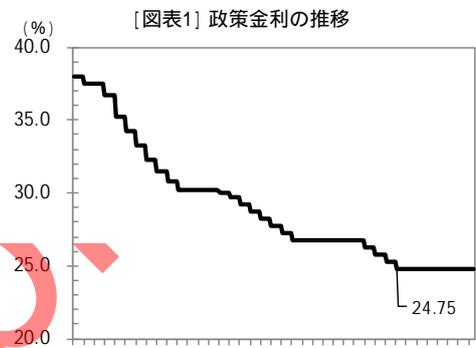
IMFは1月16日に発表した世界経済改訂見通しで、中南米(LAC)の実質GDP成長率(以下、成長率)が16年の-0.7%から、17年には+1.2%とプラスに転じ、18年は+2.1%と緩やかに上昇するとの見通しを示した。16年10月の世界経済見通しからは、17年を0.4%ポイント、18年を0.1%ポイント、それぞれ引き下げた。国別ではメキシコ(17、18年とも0.6%ポイント引き下げ)、ブラジル(17年を0.3%引き下げ)など主要国が下方修正された。

国連は、1月17日に公表したWorld Economic Situation and Prospects(WESP)で、LACの成長率を16年-1.0%、17年+1.3%、18年+2.1%とし、IMFと同様の見通しを示した。

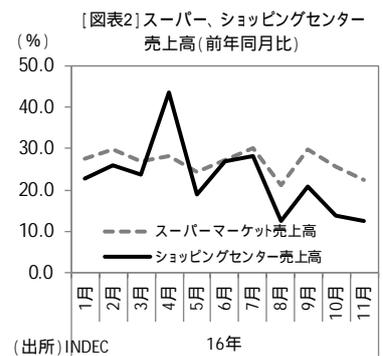
3. 主要国の政治・経済動向

<アルゼンチン> - 政府、総額70億ドルのドル建て国債を発行

- * アラングレン・エネルギー・鉱業大臣は1月17日、電力料金を2月1日、ガス料金を4月1日にそれぞれ引き上げる方針を示した。なお、引き上げ率は今後明らかにされる。
- * 国家統計局(INDEC)が1月17日に発表した16年12月の卸売物価指数(IPIM)上昇率は前月比+0.8%、16年通年では前年比+34.5%であった。また、16年12月の建設コスト指数(ICC)上昇率は前月比+0.8%、16年通年では前年比+32.3%となった。
- * 中銀は1月17日、政策金利を24.75%に据え置くことを決定した。据え置きは7週連続となる。
- * 金融省は1月19日、総額70億ドルのドル建て国債(5年物32.5億ドル、10年物37.5億ドル)を国際資本市場で発行したと発表した。利率は5年物が5.625%、10年物が7.0%で、単純平均は6.3%と、16年4月の平均7.2%を下回った。両債券の需要額は発行額の約3倍となる220億ドルに上った。なお、同省が1月12日に発表した「17年資金計画」によれば、17年は、国際市場で総額100億ドルの調達を予定している。
- * 政府は1月19日、政令第47/2017号を発出し、国際収支および対外資産負債残高統計の作成・公表機関をINDECから中銀へ変更した。
- * INDECが1月19日に発表した16年11月のショッピング・センター売上高伸び率は前年同月比(以下、同)+12.5%と、前月の+13.8%を下回った。また、スーパーマーケット売上高も+22.5%と、前月の+25.6%を下回った。



[図表1] 政策金利の推移
(注) 政策金利は17年1月以降、従来の35日物LEBAC (Letras del Banco Central、中銀債) 金利から7日物レボ金利に変更
(出所) 中銀



(出所) INDEC

<ブラジル> - テオリ・ザバスキ連邦最高裁判事が死亡

* ブラジル中央銀行が発表した主要経済指標に関する市場コンセンサス予想(1月13日付)

[図表3] Focus - Market Readout (January 13, 2016)

(単位: %)

	2017年の予測			2018年の予測		
	4週前	前週	今回	4週前	前週	今回
消費者物価指数上昇率(12月の前年同月比)	4.90	4.81	4.80	4.50	4.50	4.50
為替レート、リアルドル(年末)	3.49	3.45	3.40	3.50	3.50	3.50
政策金利(年末)	10.50	10.25	9.75	9.88	9.63	9.50
実質GDP成長率	0.58	0.50	0.50	2.30	2.30	2.20

(出所) ブラジル中央銀行

Focus - Market Readout) によると、実質GDP成長率見通しは、17年は+0.50%と前回と同水準となり、18年は+2.20%(前回+2.30%)と前回を下回った。消費者物価指数上昇率の

見通しは、17年は+4.80%と前回(+4.81%)を僅かに下回り、18年は+4.50%と前回と同水準となった。政策金利の見通しは、17年は9.75%(前回10.25%)、18年は9.50%(前回9.63%)と、前を下回った。1月11日に中銀が市場予想を上回る利下げを実施したこと、その後も中銀総裁が利下げを加速する可能性に言及したことを受けたものとみられる。

- * ブラジル地理統計院(IGGE)が1月19日に発表したIPCA15(12月15日から1月15日までの消費者物価指数)上昇率は前期比+0.31%と、前月(同+0.19%)を上回った。項目別にみると、飲食料がプラスに転じた。

[図表4]IPCA15(前月比) (単位:%)

	16年												17年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全体	0.92	1.42	0.43	0.51	0.86	0.40	0.54	0.45	0.23	0.19	0.26	0.19	0.31
飲食料	1.67	1.92	0.77	1.35	1.03	0.35	1.45	0.78	-0.01	-0.25	-0.06	-0.18	0.28
住居	0.57	0.40	-0.52	-0.41	0.99	1.13	0.04	-0.02	0.48	0.60	0.36	-0.28	-0.22
家具・家事用品	0.48	0.86	0.88	0.28	0.55	0.57	0.27	0.34	0.25	-0.31	0.09	-0.52	-0.23
被服・履物	0.49	0.14	0.44	0.49	0.72	0.42	-0.08	-0.13	0.49	0.36	-0.03	0.57	-0.18
交通	0.87	1.65	0.45	0.18	-0.30	-0.69	0.17	0.10	-0.10	0.67	0.46	0.79	0.71
保健・医療	0.66	1.04	0.70	1.32	2.54	1.03	0.56	0.87	0.53	0.28	0.68	0.43	0.48
個人支出	1.00	0.93	0.70	0.36	0.81	0.89	0.52	0.85	0.60	-0.12	0.47	0.63	0.76
教育	0.28	5.91	0.67	0.15	0.29	0.06	0.10	0.90	0.25	0.06	0.02	0.07	0.18
通信	0.11	0.91	-0.51	-0.96	1.26	0.01	0.00	0.01	-0.01	0.28	0.16	0.08	0.49

(出所)ブラジル地理統計院(IGGE)

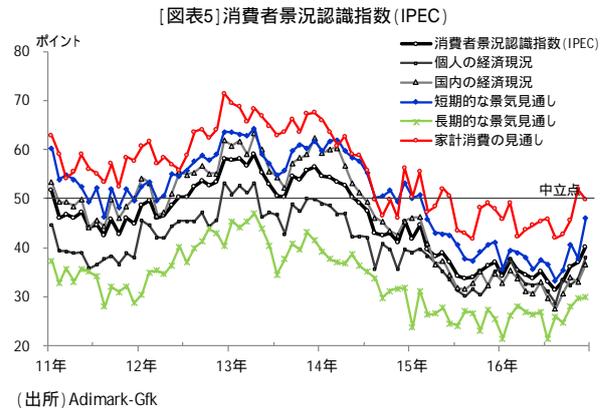
- * サンパウロで1月16日、現地に住む日本人の男性が両替所で両替をして車に乗っていたところ、バイクで近付いてきた2人組に銃で撃たれて殺害された。地元警察は別件の容疑者2人が男性の殺害にも関わった疑いが強まったとして、強盗殺人の疑いで逮捕した。在サンパウロ日本総領事館は、今月に入ってから日本人が両替後強盗に襲われる事件が相次いでいるとして注意を喚起している。
- * スイス・ダボスで開かれた世界経済フォーラム年次総会(1月17~20日)に参加したゴールドファイン中銀総裁は1月18日の記者会見で、今後の利下げペースは、インフレ、景気、財政再建に関する法案審議の動向にかかっていると述べた。同席したメイレス財務相は、17年の成長率見込みを見直すと言明した。現在、ブラジル政府の見通しは1%で、直近の市場予想+0.5%および、1月に入ってから発表された世銀の+0.5%、IMFの+0.2%を上回っている。
- * 1月18日、ジュンギマン国防相は、年初より相次ぐ刑務所での暴動への対応として、1,000人以上の兵士を派遣すると述べた。
- * 保健省は1月18日、ミナス・ジェライス州で、8名の黄熱病による死者が発生し、黄熱病が流行状態に入ったとの見方を示した。
- * 1月19日、テオリ・ザバスキ連邦最高裁判事が搭乗した小型飛行機が墜落し、同判事ら5人が死亡した。ザバスキ判事は、ペトロプラスを舞台とする汚職事件の捜査で、建設大手オデブレヒトの現・元幹部が司法取引に応じて供述した内容を確認し、その結果を2月に公表する予定だった。供述内容には多数の大物政治家が含まれていると目されていた。
- * 1月20日付の各種報道で、キリンホールディングスは再建を進めてきたブラジル事業をハイネケンに売却することで合意したと報じられた。しかし、同社は現時点で決定した内容はないとしている。

<チリ> - 中銀は政策金利を25bps引き下げ3.25%へ

- * 園浦外務副大臣は1月16日にチリを訪問し、ムニョス外相、およびアボット国家検察庁長官と会談した。園浦副大臣はフランスにおける邦人女学生行方不明事案に関して事件の解決に向けた協力をチリ政府に要請し、チリ政府側から可能なすべての協力を約束するとの回答を得た。また、17年は日本・チリ外交関係樹立120周年にあたり、要人往来をはじめ、幅広

い分野で二国間関係を強化することで一致した(日本外務省プレスリリース「藺浦外務副大臣のチリ訪問(結果)」http://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/cl/page3_001965.html 参照)

- * 民間調査会社 Adimark-Gfk が 1 月 16 日に発表した 16 年 12 月の消費者景況認識指数(IPEC) は 40.1 ポイントと前月(37.2 ポイント)を上回ったが、中立点の 50 ポイントを 31 か月連続で下回っている。消費者景況感指数は、個人の経済現況(前月 33.6 38.1)、国内の経済現況(33.0 36.7)、短期的な景気見通し(37.9 46.1)、長期的な景気見通し(29.7 30.0)、家計消費の見通し(52.0 49.8)の 5 項目で構成されており、家計消費の見通しは前月を下回ったが、そのほかの項目はすべて前月を上回った。

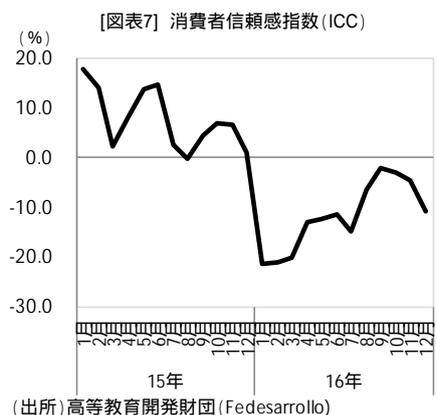


- * チリ中央銀行は 1 月 19 日の政策決定会合で、政策金利を 25 ベーシス・ポイント引き下げ 3.25%とすることを決定した。市場予想通りであった。プレスリリースでは次のように述べ、追加利下げに含みを残した。「世界経済をみると、国際金融環境は改善し、新興国の資産価格は上昇した。銅価格および石油価格は振幅を伴い 16 年半ばを上回る価格水準を維持した。経済活動関連指標は先進国で改善し、中南米では弱まった。チリの 12 月の消費者物価指数の前月比上昇率は予想を下回り、前年同月比上昇率は +2.7% となった。期待インフレ率は、今後数か月はインフレ許容範囲(+3.0±1.0%)の下半分で推移するとみられるが、予測期間末は目標(+3.0%)近傍となっている。経済活動関連指標は天然資源以外の分野で弱い。需要関連指標は、過去数四半期と同程度のペースでの伸びを続けている。労働市場はこれまでと同様の傾向が続いている。長期金利は米国大統領選挙前の水準へと戻った。12 月の金融政策レポート(IPOM)で言及したとおり、チリ中銀理事会は、最近の経済シナリオおよびその中期インフレ見通しへのインプリケーションが持続するようであれば、金融緩和が必要と考える。金融政策ホライズンにおいて予想インフレ率が +3% となるよう、柔軟に金融政策を運営していくことへのコミットメントを再確認する。」



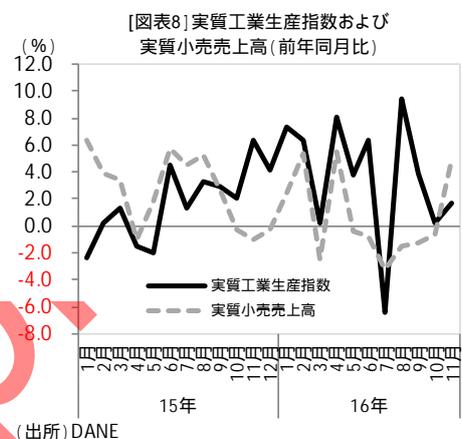
<コロンビア> - 政府、総額 25 億ドルのドル建て国債を発行

- * 高等教育開発財団 (Fedesarrollo) が 1 月 17 日に発表した 16 年 12 月の消費者信頼感指数 (ICC) は -10.7% (前月は -4.6%) と、3 か月連続でマイナス幅が拡大した。消費者現状認識指数(前月 -4.4% -2.6%)のマイナス幅は前月から縮小した一方、1 年後の見通しに関する消費者期待指数(前月 -4.7% -16.1%)のマイナス幅は拡大した。
- * 格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は 1 月 18 日、コロンビアの外貨建て長期債格付けを「BBB」(見通しは「ネガティブ」)に据え置くことを決定した。



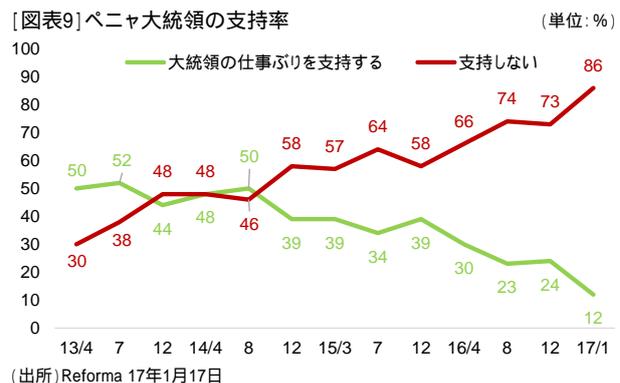
現地紙ポルタフォリオによれば、16年12月の税制改正法の成立を受け格付けは据え置かれたものの、対外収支の脆弱性等を考慮し見直しは「ネガティブ」のままとされた。なお、同紙によれば、次回見直しは18か月後に行うとしている。

- * 財務公債省は1月18日、国際資本市場において、10年物ドル建て国債（Bono Global 2027）の発行（10億ドル、利率は3.875%）および、既発債である30年物ドル建て国債（Bono Global 2045）の追加発行（15億ドル、利率は5%）を実施したと発表した。需要額は発行額を大きく上回る85億ドルに上り、欧米、中南米およびアジアから294の投資家が応じた。また、これにより、17年に予定している国際資本市場での資金調達（総額30億ドル）の83%が完了した。
- * 政府と第2勢力のゲリラ組織・民族解放軍（ELN）は1月18日、共同声明を発出し、2月7日より和平交渉を正式に開始させるとした。交渉開始の条件となっている、人質のサンチェス元国会議員の解放は2月2日に行われる予定である。一方、政府は同日、ELN構成員2名を釈放する。
- * 国家統計庁（DANE）が1月18日に発表した16年11月の工業生産指数（実質）は前年同月比（以下、同）+1.6%と、前月の+0.3%から上昇した。39業種のうち21業種がプラスとなった。ゴム製品（+82.9%）、コーヒー豆の脱穀（+25.0%）、金属製品（+16.8%）等が高伸した。
- * DANEが1月18日に発表した16年11月の小売業の販売額（実質）は前年同月比（以下、同）+4.9%（前月は-0.7%）と、6か月ぶりにプラスに転じた。自動車・二輪車（+23.8%）、家電・家具・家庭用情報通信機器（+23.4%）が大幅に上昇した。また、小売業の雇用者数は+3.1%（前月は+3.0%）であった。
- * 鉱業・エネルギー省が1月19日に発表した16年12月の原油生産量（平均）は日量83.7万バレル、16年通年では同88.5万バレル（前年比-12%）であった。



<メキシコ> - ペニャ大統領の支持率は歴代最低の12%に低下

- * ペニャ大統領は、1月17日、未申告の海外資産の国内還流に対する税の減免措置（タックス・アムネスティー）に関する政令を発出した。還流後2年以上国内投資として保留することを条件に、税率を現行の法人30%、個人35%から半年間8.0%へ引き下げる。中南米ではチリ、ブラジル、アルゼンチンが同様の措置を取り、税収や外貨準備の増加に成果を上げている。政府は、これにより、米トランプ政権の発足やガソリン価格の引き上げによる景気へのマイナス影響を緩和することを狙っている。
- * 1月17日付レフォルマ紙によるとペニャ大統領の支持率は12%と、歴代大統領最低となった。国の最重要問題として約4割の回答者が「経済」を挙げた。16年12月までは「治安」が最大の問題であった。また、回答者の8割近くが経済状況は1年前に比べて悪化しているとし、6割はその責任がペニャ政権にあると回答した。政党別支持率は、与党PRIが17%で第3位、中道左派MORENAが27%で第1位、中道右派PAN

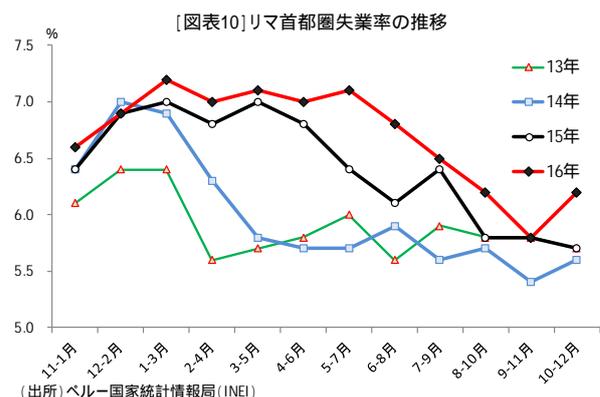


が24%で第2位だった。ガソリン価格の事実上の引き上げ(価格自由化)については、85%が誤りであり、政府が増えた収入を適切に使うとは思わない、と回答した。

- * メキシコの富豪で実業家のカルロス・スリム氏は、1月18日、米国で「メキシコ人のためのメキシコ人によるTV局」を開設すると発表した。チャンネル名は Nuestra Visión (我々のビジョン)で、スリム氏の America Móvil (中南米最大の通信会社)の米子会社が、メキシコ人視聴者向けに100%メキシコのコンテンツの番組を提供する。
- * 次期米商務長官に指名されたウィルバー・ロス氏は1月18日の米上院委員会の公聴会で、米国の労働者にとって悪い貿易は許容できないと述べ、北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉が通商政策の最優先課題になるとの認識を示した。これを受けて、ペソ安が進んだ。1月20日のトランプ大統領就任後、ホワイトハウスはウェブサイトで、「トランプ大統領はNAFTAの再交渉にコミットしており、相手国が米国の労働者にとって公正な条件を受け入れなければ、NAFTAからの脱退を通告する」と表明している。
- * メキシコ政府は1月19日、麻薬組織シナロア・カルテルの元幹部ホアキン・グスマン受刑者を米国に引き渡したと発表した。グスマン受刑者は米国でも殺人や麻薬密輸の罪に問われており、米司法当局が引き渡しを要請していた。
- * 1月19日付けエコノミスタ紙によると、格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスのアナリストは、メキシコのソブリン格付け(A3、見通しはネガティブ)が引き下げられる確率は16年に比べてやや高まったが、財政と石油会社ペメックスの経営再建の進捗に注目しており、メキシコ政府が困難な状況に直面して財政収支の改善に努めていることなどから、直ちに格下げする状況ではないと述べた。
- * メキシコ外務相は1月19日、ビデガラ外相とグアハルド経済相が1月25、26日に訪米し、トランプ政権の幹部(ブリーバス大統領首席補佐官、クシュナー上級顧問、バノン首席戦略官、コーン国家経済会議委員長、ナバロ国家通商会議委員長、フリン国家安全保障問題担当大統領補佐官)等と会談すると発表した。テーマは、治安、移民、通商などの二国間関係の現状と見通し。メキシコ大統領府によると、ペニャ大統領は、1月21日、トランプ大統領と電話会談を行った。ペニャ大統領はトランプ大統領に就任への祝意を表明し、メキシコは、主権の尊重と責任の共有にフォーカスしつつ、両国の利益となるテーマに取り組んでいく、と述べた。なお、スパイサー米大統領報道官は21日、トランプ大統領が1月31日にペニャ大統領と会談すると述べた。
- * 統計地理情報庁(INEGI)が1月20日に発表した16年12月の失業率(季節調整済)は3.68%と、前月(3.71%)からやや改善した。また、労働参加率(季節調整済)は59.44%と、前月(59.50%)からやや低下した。

<ペルー> - 16年11月の実質GDP成長率は漁業・鉱業の高伸を受け前年同月比+3.22%

- * 民間調査会社IPSOSが1月16日に発表した世論調査(1月11~13日実施)によれば、クチンスキー大統領の支持率は43%と前月(48%)より低下、不支持率が45%と支持率を上回った。
- * 国家統計情報局(INEI)が1月16日に発表した雇用統計(16年10~12月期)によれば、リマ首都圏の失業率は6.2%と前年同期(5.7%)より上昇した。労働力人口は前年同期比+1.8%、就業人口は同+1.2%であった。



- * INEI の発表によれば(1月16日付 Informe Técnico-No.1-Enero 2017) 16年11月の実質 GDP 成長率(以下、成長率)は前年同月比(以下、同)+3.22%と、前月(+2.12%)を上回った。漁業(+23.3%)はアンチョビの漁獲増、水産品の生産増を受け前月よりプラス幅が拡大したほか、鉱業(+12.3%)は主要鉱山での鉄・銅・亜鉛・金等の生産増および石油鉱区での天然ガスの生産増により、前月に続き大幅なプラスとなった。一方、建設業(-8.7%)は中央・地方政府による公共投資減少に伴う公共事業の進捗の遅れ等により3か月連続のマイナスとなった。

[図表11]実質GDP成長率(産業別、前年同月比)

(単位:%)

	15年		16年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
GDP	4.0	6.5	3.5	6.2	3.7	2.7	4.8	3.5	3.7	5.5	4.1	2.1	3.2
農畜産業	0.7	2.2	5.6	0.4	-0.3	3.3	-0.0	-0.5	-2.0	4.9	0.5	0.9	1.2
漁業	49.6	83.2	40.4	-18.9	-19.0	-77.1	-67.0	-0.4	103.2	65.6	20.8	3.4	23.3
鉱業	11.8	23.3	8.1	23.7	16.2	22.7	33.1	15.9	14.1	19.1	14.2	15.6	12.3
製造業	0.5	4.4	-3.0	-0.3	-4.5	-13.2	-9.1	-1.5	1.0	2.4	2.6	-3.3	2.9
電気・水道	6.9	9.6	8.5	14.2	8.4	9.1	7.0	5.6	6.5	6.8	6.7	5.5	5.5
建設業	-6.4	0.6	-2.7	5.4	3.4	1.4	5.5	-3.8	-7.9	1.1	-3.8	-16.5	-8.7
商業	4.8	4.2	2.6	3.4	2.4	3.1	2.3	1.5	1.2	1.8	1.3	0.7	0.5
その他サービス	5.3	5.3	5.0	5.5	4.9	4.8	4.7	4.3	4.4	4.2	3.7	3.4	3.2

(出所)INEI

- * 蘭浦外務副大臣は1月17日にペルーを訪問し、ルナ外相、ビスカラ第一副大統領兼運輸通信相、サルガド国会議長等と会談したほか、日系企業および日系社会との意見交換を行った。

<ベネズエラ> - メレンテス中銀総裁が辞任

- * ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)が発表した16年の自動車生産台数は2,849台と、前年の18,300台から84.4%減少した。輸入制限等から14年以降多くのメーカーが生産を停止している。

[図表12]自動車生産・販売台数

	13年	14年	15年	16年
生産	71,753	19,759	18,300	2,849
前年同期比(%)	-31.1	-72.5	-7.4	-84.4
販売	98,878	23,707	17,585	3,008
前年同期比(%)	-24.3	-76.0	-25.8	-82.9
輸入	26,189	585	130	139
前年同期比(%)	3.5	-97.8	-77.8	6.9

(出所)CAVENEZ

- * メレンテス中銀総裁は1月20日、辞表を提出し、受理された。ブルームバーグは、関係者からの情報として、マドゥーロ大統領が辞任を要請したと報じた。マドゥーロ大統領は22日、リカルド・サンギノ(Ricardo Sanguino)国会議員(与党PSUV所属)を新中銀総裁に任命した。

以上

お願い

本レポートに関するご質問やご意見は、以下へお寄せください。ご連絡先のメールアドレス等へお答えします。

research@jcif.or.jp

©公益財団法人 国際金融情報センター

このレポートは、公益財団法人国際金融情報センターが信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データをもとに作成したものです。公益財団法人国際金融情報センターは、本レポートに記載された情報の正確性・安全性を保証するものではなく、万が一、本レポートに記載された情報に基づいて会員の皆さまに何らかの不利益をもたらすようなことがあっても一切の責任を負いません。本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資その他何らかの行動を勧誘するものではありません。なお、当方の都合にて本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、あらかじめご了承ください。また、本レポートは著作物であり、著作権法により保護されております。本レポートの全部または一部を無断で複写・複製することを禁じます。